

第一部 グローバリゼーションと社会科学

——大学院国際交流研究科のカリキュラム構想について——

山之内 靖

本間 では、早速最初の「グローバリゼーションと社会科学」ということで、国際交流研究大学院のカリキュラム構想、われらが構想している大学院はどのようなものかということにつきまして、四月からこの大学院の研究科長になられる山之内教授からお話しをしていただきたいと思えます。

山之内先生は、東京大学大学院を経て東京外語大に勤務され、ヨーロッパ経済史及び歴史社会学を担当された後、九六年に本学に來られました。社会学概論でありますとか、あるいは現代社会論など多くの授業科目を担当されているのでありますけれども、最近関心を持たれる課題として「グローバリゼーションと新しい社会運動」について研究されている著名な方であります。

では、山之内先生、お願いいたします。

山之内 山之内でございます。今度の新しい大学院ですけれども、「グローバリゼーション」という言葉を表に掲げました。国際交流学部が四年前に発足いたしましたして、その国際交流学部ができたときにすでに、グローバリゼーションの時代に入ったのだということは強く意識しておりました。国際交流学部の構想をつ

くった段階では、私はまだ本学に来ていなかったのですが、その設立の趣意書には、グローバリゼーションの時代の新しい社会科学の教育・研究を行うのだということがうたわれていたわけでありませう。

いよいよ四年経ちまして、その上に大学院をつくることになりました。どういう大学院をつくろうかというところで、いろいろ教員メンバーで討議を重ねてきたわけでございますけれど、国際交流学部の設立の趣意書にもうたわれていた「グローバリゼーション」という方向を中心に押しだそうと考えまして、そして私たちの大学院カリキュラムをつくりました。

国際交流学部のほうであります。これは、英語のタイトルで申しますと、Global & Inter-cultural Studies というタイトルにしております。その Global & Inter-cultural Studies というタイトルそのものを大学院におけるカリキュラム構想の中心に置こうと、こう考えたわけでございます。

「グローバリゼーション」という言葉は、今日では非常によく聞く言葉になりましたから、皆さんの耳にしっかり入っていらっしやることと思えますけれど、いったいグローバリゼーションって何なんだろうというところ、ここから始めなくてはなりませんでした。

すぐに浮かびますのは、nation state 国民国家の存在です。国民国家は、近代の時代が始まって以来のもので、かなり古くまでさかのぼることができます。ヨーロッパで言いますと、イギリスで王朝が倒されて、そして議会制度に基づく新しい制度の国家、近代の国家体制ができ上がってくるのが一七世紀でありました。それとほぼ時を同じくしてヨーロッパ大陸のほうではオランダがスペインの王朝から独立して新しい国をつくりました。そのあたりがおそらく nation state としての近代社会の始まりだったと思います。

近代社会というのは、こうして国民国家という性格を強く帯びて登場してきたと言ってよろしいわけです。

このことは、今日まではあまりにもあたりまえのことだと思われておりました、近代社会といえはまず国民国家だと考えます。「国民」という枠組みを単位として、それぞれの地域が近代社会に向けて発展と開発の道を歩んでいくのだと、暗黙のうちにそう理解しておりました。

しかし考えてみると、近代社会の成立は国民国家の形成であったと同時に、すでにグローバリゼーションの始まりでもあったというのは明らかだと思います。と申しますのは、一七世紀以来のヨーロッパこそが、商品経済のしくみに基づく社会をつくり上げていったからですね。いわゆる資本主義の体制であります。

それまでは、伝統的な村落の中で、自分でつくった農作物や衣料を自分で消費するという自給自足の経済の比率が高かったし、基本的にはそうした自給自足の経済に基づいて社会のしくみもできていたわけでありますけれども、しかし一七世紀のヨーロッパ以来、商品経済に基づいて社会の隅々に至るまでが商品経済、「商品としてつくられた財を交換する」というしくみの中で人々は生活を営んでいくことになりました。そして、この商品は、国内において交換されるだけでなく、国境を越えて世界の市場で交換されておりました。

さらに触れておかなければならないのは、やがて国家間での、あるいは地域間での商品取引の中から、強い国と弱い国・発達の進んだ国と遅れた国の格差が生まれてまいりました。さらに帝国主義といわれる、世界の列強が遅れた地域を支配する体制が始まりました。これは、一八世紀から一九世紀を通してそうであったんですが、とりわけ一九世紀末から二〇世紀にかけて、帝国主義的な植民地の再配分をめぐって、第一次世界大戦と第二次世界大戦というたいへんに悲惨な戦争の時代が始まりました。そして、ようやく一九四五年に、ドイツのナチズム、イタリアのファシズム、日本の軍国主義に代表される後発型の帝国主義体制が敗

北いたしまして、平和な時代がやってきた。と思いましたが、また共産主義体制と資本主義体制に世界が分かれて、長く冷戦の時代が続いたわけでありませう。

この冷戦の時代、いつ終わったのでしょうか。いろいろ議論もあると思いますが、はっきりしておられるのは、一九八九年にベルリンの壁が崩壊した。これは皆さんのご記憶にも新しいところですね。

そこで、グローバリゼーションというのは一七世紀に始まるもので、しかしそれは最初は国民国家という枠組みを単位としていた。その後、強い国民国家と弱い地域との間の支配関係をはらみながら、ようやく一九八九年のベルリンの壁の崩壊に至って、いわば「国民」を単位とする時代というのが大きく変わってきたというふうに言ってよいと思います。だから、グローバリゼーションというのは、一七世紀から始まっているわけですが、しかし実際にこの言葉を中心として世界を理解するようになるのは、つまり、社会科学がグローバリゼーションを中心に世界を分析しなければならないということに気がつきましたのは、じつは案外に新しいことであった。それは、一九八九年のベルリンの壁の崩壊以降であると。あるいは、どんなに早くさかのぼっても、おそらく一九七一年とか一九七三年のあたりでしょう。つまり、金とドルの交換制を基礎とする国際通貨体制が解体し始めた。あるいは石油ショックを通して世界経済に大きな変動が現れた。そうした巨大な変動が一九七〇年代に始まります。

ちょうどそのころ、中国では文化大革命がありましたし、先進諸国でも大学を中心として市民運動の過激な展開がありました。その時代を経験された方もここに多くいらっしゃるようになってると思います。

そこで、実際には一七世紀から始まりながら、しかしグローバリゼーションということ強く社会科学が意識し始めたのは一九七〇年以降であって、しかもそれを国民国家にかえてグローバルな関係性ということ

を中心に社会科学を組み立てるようになったのはいつかといえ、もうおそらく一九九〇年代以降と言ってよいぐらいに新しい組み立て方であるわけです。

さて、そこで、まず国民国家についてまとめておかななくてはなりません。

この「国民」というのは、ご存じのようにだいたいは言語が共通しておりますね。そして文化もまた、はるかにさかのぼるような伝統に由来するところの長い歴史を持っていると考えられておりました。そして、制度の上から言っても、同じ法律の体系、同じ議会で行くところの長い歴史を持つておりました。そしてその議会から行政を委託された政府、その議会と政府によって制度的に同一の社会秩序が形成された、これが国民国家なわけです。

ところが、いまやそうした国民国家を単位とするしくみが大きく揺らいできている。そしてそれにかわって、国境を越えた大きな変動が進んでいる。ご存じのように、国境を越えて、まず文化が大幅に移動しております。たとえば、今日の日本ですと、ドイツ、フランス、イタリアが東京にありますが、今度大阪にユニバーサルスタジオの模倣したようなものができるそうですね。新聞を見ておりましたら、大阪のユニバーサルスタジオというのは、大阪はもとも各種の製造業が盛んに行われたところであるわけですが、すっかりそういうものが衰えてしまった。韓国とかあるいは中国とか東南アジアに製鉄業なんかも移ってしまった。そこですっかり大阪の経済がさびれてしまったというのですが、それをなんとかしようというので思いついたアイデアが、その製鉄所なんかなくなった跡にユニバーサルスタジオをつくって経済を再び活性化しようということ。いつからあれ開場するんですか。新聞見ましたら、驚いたことに、大阪の人々はあれで衰えつつある大阪の経済に喝を入れて、大いに観光客を呼び入れて、それで大阪復興の手掛かりにしよう

期待しているようです。

大阪の方々にはちょっと悪いんですけど、ほんとにそんなにうまくいくのか。新聞でも、だいぶ心配している論調でありましたけれど、しかしどうやら大阪は、いまのところ、唯一それだけが希望的というふうに思っているらしくて、年間何百万人かの観光客が来てくれると。たしかにおもしろいいろいろな催しがあるようですけれど。何か大きく変わったなあと思いますね。日本経済を戦後支えてきた、さまざまな製造業、それにとってかわってユニバーサルスタジオとかディズニーランドだけが繁栄している。もしそうならば、いったい日本経済の将来はどうなるんだろうと私は心配いたしますし、皆さんもちょっと心配でしょう。

じつはグローバリゼーションというのは、容易なプロセスではないように思います。グローバリゼーションの過程というのは最早後戻りはできないというのは確かなようです。もし後戻りするとしたら、また、かつてのように、あの第一次世界大戦、第二次世界大戦の時代が来ないとも限らないような恐ろしい事態が起こるかもしれません。だが、後戻りはできないとしても、前に進むのも大変なことは間違いない。

いま、私たちの目の前で、日本経済はすっかり衰退し、一九七〇―八〇年代の輝きを失ってしまいました。その間、唯一世界で希望を支えておりましたのがアメリカ経済の繁栄でありました。アメリカ経済が、新しいIT革命のセンターとして世界から多額の資本を呼び入れて非常に繁栄している。日本経済が九〇年代のバブルとその崩壊によってずっと具合が悪くなっている。一〇年間、ぜんぜん立ち直らないわけですが、その間アメリカは非常な経済的な好況でありまして、アメリカが世界の景気を支えてきた。

ところが、どうやらそのアメリカ経済も、皆さんも新聞でご覧でしょう。急速に下降の局面に入りました。

日本の株は、アメリカ経済の不況という事態に直面いたしましたして、さらに一層深刻な不況の過程に入りつつあります。グローバリゼーションの過程というのは、なかなかどうも、耳当りのいい言葉とか「IT革命」という呼び声だけが空しく政治家たちによって語られているのでありますが、どうも簡単なことではないらしい。

私どもは「グローバリゼーション研究」を柱として新しい大学院をつくりましたけれど、それは、非常にいい時代が来るだろうという楽観的な希望をこめてつくったわけではじつはありません。グローバリゼーションの時代というのは、これまで経験したことがないような新しいタイプのさまざまな困難に直面する時代であろう。その新しい時代の困難は、古い時代の、つまり国民国家をベースとして組み立てられてきたような社会科学、つまり一七世紀以来の社会科学の考え方ではもう対応できないんじゃないかと考えているからなんです。ですから、「グローバリゼーションを柱とする新しい大学院ができました」と言いつても、とても明るい希望がそこで語られると期待されるとすれば、ちょっと私たちの考え方と違うと申しあげざるを得ないのであります。

と言う訳で、これまでではなかった新しい時代がやってきたという展望と、それから、これまででは経験したことがないような、おそらく非常に困難な事態もわれわれの先に立ち現れているということ、この二つを念頭に置きまして私どものカリキュラムをつくりました。

お手元に配りました資料がございますので、それをご覧になっていただきたいと思います。全体が三つの群に分けられております。第一群が「グローバリゼーション研究」、第二群が「グローバリゼーションと地域社会」、そして第三群が「グローバリゼーションと日本」というふうになっております。

この第一群「グローバルゼーション研究」の中には、そこに挙げてございますような「現代社会論」とか「比較憲法論」「情報技術と現代社会」「近代社会経済思想研究」「ジェンダー論」「国際政治論」「国際機構論」「国際人権論」「国際平和論」「開発経済論」「経済摩擦と文化摩擦」「地球環境論」「市民運動」「NGO・NPO」「キリスト教の現代的課題」、そうした授業科目名が配置されております。

それから第二群の「グローバルゼーションと地域社会」では、「ヨーロッパ地域社会研究」「アメリカ地域社会研究」「ラテンアメリカ地域社会研究」「アジア地域社会研究」「開発と地域社会」「ヨーロッパ文化論」「ラテンアメリカ文化論」「アジア文化論」「ヨーロッパ言語文化研究」「アジア言語文化研究」「ヨーロッパ社会とキリスト教」「アジアの文化とジェンダー」が入っております。

「グローバルゼーションと日本」のところには、「日本近現代史研究総論」を頭といたしまして、「欧米の歴史学と日本の歴史学」「日本歴史文化論」「日中関係の歴史と現在」「日朝関係の歴史と現在」「欧米の社会科学と日本の社会科学」「世界経済の発展と日本の近代化」「日本の経済発展と横浜」「世界の中の日本国憲法」「日本社会とジェンダー」「日本社会と移民」「日本の環境問題」「キリスト教と日本社会」が並びます。

国際交流学部の専任のスタッフだけで、これだけのかかなり豊富な授業科目が用意できました。

この三つの研究群の中で、今日は特に第二群の地域社会というところに焦点を合わせながら、このカリキュラムの背後に置かれている考え方を話してみようと思っております。

が、その前に、第三群の「グローバルゼーションと日本」というところにもちょっとご注目いただきたい。最初私どもが議論してございましたときには、「グローバルゼーション研究」と「グローバルゼーションと地域社会」、この二つを柱に考えておりました。そして、「グローバルゼーションと日本」は「グローバルゼー

シヨンと地域社会」の中に組み入れられて、その中の一部として置いていたわけです。しかし、文部省への計画構想を提出する、わりと直前になりました。日本を独立して置こうという考え方が出てまいりました。それを独立させて置くことにいたしました。

最初は、こんなことは不可能だと考えておりました。といいますのは、この「グローバリゼーションと日本」のところで、日本の専門家の方の授業は必ずしも多くないんです。「日本近現代史研究総論」の高村さんは、日本の経済史の高名な専門家であります。寛さんは「日本歴史文化論」の優秀な若手の研究者であります。常岡さんも、「日本国憲法論」においてよく知られている優れた憲法学者であります。鈴木さんは、教育学部をお出になって女性問題やキリスト教思想の問題を扱ってくださっている先生です。ヒガ・マルセーロさんはアルゼンチン国籍をもつ日系二世の方で、日系移民を研究している文化人類学者です。それから本間先生は、これは日本の環境問題について先端的なお仕事をなさっている専門家としてよく知られた方でございます。

ところが、そこに「欧米の歴史学と日本の歴史学」とか、「日中関係の歴史と現在」「日朝関係の歴史と現在」「欧米の社会科学と日本の社会科学」「世界経済の発展と日本の近代化」、こういう講義題目を置くことができるのではないか。そうすれば、この「グローバリゼーションと日本」を独立させることができるのではないかという考えが浮かんできたのです。

パットとアイデアがひらめいたわけです。それはどういうことかといいますと、日本の社会科学あるいは歴史学は、非常に強くヨーロッパやアメリカの社会科学、あるいはヨーロッパやアメリカの歴史を意識してきた。とりわけ第二次世界大戦の敗戦後、日本社会の民主化ということを経験として、民主主義の歴史にお

いて、はるかに優れた先達であると考えられたヨーロッパやアメリカの体制をモデルとして考えてきました。いったい日本の社会・歴史というのは、そうした欧米のモデルと比べた場合、どうしてそれとは異なった道歩んだんだらうかということ強く意識してきました。

こうして、第二次世界大戦後に主流となった日本の歴史学とかあるいは社会科学というのは、ヨーロッパモデル論、あるいはアメリカモデル論を柱として研究を進めておりました。だから、ヨーロッパやアメリカの歴史を研究する人、あるいは中国の歴史を研究する人、朝鮮の歴史を研究する人にしても、いったいアメリカ・ヨーロッパの社会の近代化過程あるいは民主主義というのはどういうものだろうということ絶えず念頭に置きながら、日本や中国や朝鮮はそれに対してどうだったろうという対比の中で研究を進めておりました。そうした歩みそのものが、いま大きく考え直さざるを得ない時代に来ているということ、その点が「グローバリゼーションと日本」を独立した領域として設定するに至った大きな理由となりました。

いずれにしても、日本において、ヨーロッパやあるいはアジアの諸国を研究する、そういう歴史学や社会科学の研究者というのは、つねに日本のことを強く意識してやってきました。例をあげてご説明しましょう。

二宮宏之さんは「欧米の歴史学と日本の歴史学」を担当しますが、彼はフランス近代史の研究者として第一人者であり、よく知られた方です。たとえば二宮さんのご研究は、フランス革命史を一つの基準として、革命以前の伝統社会のしくみについて深い掘り下げを行ってきた方です。そして、日本において「社会史」という領域を開拓された、代表的なヨーロッパ史研究者なんです。

ところが、この二宮さんのお仕事を拝見しております感ずるのは——私も昔からの友人でありますけれ

ど——絶えず日本のことを意識して仕事をしている。日本の歴史とヨーロッパの歴史を相互に対話させるという形で彼の学問をつくってきたというわけです。

「それならあなたは、ヨーロッパ史の研究者としてだけ大学院で教えるんじゃないくて、日本の歴史学とヨーロッパの歴史学の対話の過程がどのように進んできたかということタイトルにして、大学院で授業を持ってみないか」と言いましたら、「そういえばそうだ」と。自分は必ずしもヨーロッパの専門家というだけじゃないんだということでも合意してくれました。

それから、中国の歴史を研究してこられました石島先生も、それはそうだと。自分のやってきた研究というのは、日本が中国を侵略した、その侵略戦争の歴史と、それに対する中国側の対応を主軸にしてやってきた。日本の歴史と中国の歴史を切り離して論ずるということは必ずしも方法として正しくないということも同意いただきました。そこで石島先生にも、「日中関係の歴史と現在」というところで「グローバリゼーションと日本」の部に入ってくださいました。

同じように並木さんは、若手の有望な朝鮮研究者であります、「日朝関係の歴史と現代」ということでも入っていたでいるわけです。

ということでも、この第三群を、ヨーロッパと日本、あるいはアジアと日本との間の対話が行われる場として独立に設定してみたというのが、今度のカリキュラムの一つの特徴であろうかと思えます。

これからこの大学でも、グローバリゼーションをタイトルとする大学院をつくってくるでしょうが、おそらく、第一群の「グローバリゼーション研究」、第二群の「グローバリゼーションと地域社会」を並べるというのは、まず思いつくことだと思います。しかし、第三群、「グローバリゼーションと日本」を独立さ

せて置いたというところに、私どものカリキュラムの一つの特徴があって、これはなかなかよその大学ではまねできないことではないかと、じつは私は密かに誇りに思っていて自慢しているところがございます。

この資料についての話はこれで終わることにいたしまして、「グローバリゼーションの時代」ということについてもう一度考えてみましょう。

最初にお話ししましたときに、一七世紀ヨーロッパに始まった近代の社会、じつはこれはすでにグローバリゼーションの始まりだったんだけど、長いこと、それは国民国家という枠組みの中で近代化が進むと考えたために、むしろ国民国家をベースとする近代社会の形成というところに、一七世紀以来の社会科学は絶えずベースを置いてきております。無意識のうちに、そのベースの上で考えてきておりました。

しかし、いまや、ベルリンの壁の崩壊以来、国民国家の枠組みを越えた文化の交流、財の交流、情報の交流、労働力の交流がおこなわれるようになりました。労働力について見てみますと、非常に高度に熟練した技術者も国境を越えて移動しますし、単純労働者と言われていた人たちも国境を越えて移動いたします。そうした財やらあるいは知識、資金や文化や、そうしたものが国境を越えて大きく移動する時代に入ったわけです。

そこで、グローバリゼーションについてまず第一に考えられることは、国民国家という空間的な枠組みが弱まって、グローバルな地球全体規模での関係へと変わってきたということです。いよいよ「国民」という時代が去って「地球」が一つの社会になったと、これはだれでもが思うところです。しかし、それだけなのでしょうか。というのが大きなポイントになると思います。

国民国家が揺らいできて、そして地球的規模での一つのまとまりが出てきた。これは確かにそうなんです

けれど、それだけでとらえてしまうとごく単純な話になってしまっているのではなからうか。そして、私が最初に申しあげましたように、じつはグローバリゼーションとともに、まったく新しい非常に困難な状態が出てくるということが、必ずしもうまくとらえられないんじゃないかと考えております。

じつはこの点は、半年間の一二回の講義の中でお話しをしております。ここで簡単にお話しするのはじつは非常に無理なことだなと思いつながらお話しせざるを得ないのですが、簡単に言いますとこういうことです。

グローバリゼーションに先立つ国民国家の時代においても、その中で大きな変化が生まれてきました。とくに第一次世界大戦の前と後では大きな転換が起こります。社会科学の中の、とりわけ経済学を例にとりましょう。経済学の中で圧倒的に権威を持っていた学問がありました。それは何だったかといいますと、ケインズ経済学というものであります。

私はじつは、大学の学部も大学院も経済学部の出身なものですから、多少そこらへんは勉強する機会が多かったのであります。後に社会学のほうに大きく専門を変えてしまいましたけれど、その経済学部時代の私を振り返って思いますと、私が大学あるいは大学院で学んでいたころの経済学部には二つの大きな学派がありました。一つは、当時、マルクス主義の考え方が経済学で非常に大きな影響力を持っておりましたが、マルクス主義以外の経済学の立場という点、圧倒的にジョン・メイナード・ケインズの、あの『雇用・利子及び貨幣の一般理論』に代表される考えが支配的でした。これは一九三六年に刊行されたのですが、発表されて以来、全世界の大学の経済学を決定的に組み換えた。そして、世界の大学における経済学の講義はすべてケインズのジェネラルセオリーに基づいて行われるという状態が、おそらく一九三〇年の後半から一九七〇年ごろまで続いたと言つてよいと思つています。

ですから、私が学んでおりました時代はもちろん、大学において、大学院において、マルクス主義を除けば圧倒的に教授方は皆ケインジアンでした。

このケインズの経済学というのはどういうものだったのでしょうか。

ケインズ経済学というのは、よく読んでみますと、はっきりと「国民国家」を動かし難い枠組みとして前提しているわけです。そして、国民国家が動かし難い枠組みだというのは何を意味するかといえますと、それは、いまから思うと第一次世界大戦の影響なんですね。

ケインズの『一般理論』が出ましたのは一九三六年でしょう。ケインズの活動が始まりますのがだいたい一九二〇年代です。『平和の経済的帰結』という、有名な彼のベストセラーになった書物が出ましたのが一九二四〜五年ごろでしたか。つまり、第一次世界大戦の経験を通してケインズ経済学は出てまいりました。もう一つは、一九二九年の大恐慌がありました。この二つであります、この二つを踏まえてケインズの経済学が出てきた。

その二つを考えてみますと、まず第一次世界大戦。この第一次世界大戦を経過することによって、一七世紀以来の近代の社会は根本から性格を変えたのではないかと私は考えております。

私どものグループで、『総力戦と現代化』という書物を、一九九五年に柏書房という本屋さんから出版しております。これは十何人かのドイツ、アメリカ、そして日本の研究者たちが行った共同研究のまとめです。二つの世界大戦によって社会のしくみはじつは非常に大きく変わったんだということを主張した書物であります。こういう考え方は、ちょうど同じところにドイツでも、イギリスでも、アメリカでも非常に有力な考え方として登場いたしました。期せずして、世界の社会科学の中に、総力戦の時代への関心が新たな光の中で

高まってきました。つまり二つの世界大戦、そしてそれに続く冷戦の時代、それがどんなに大きく社会のしくみを変えたのかということ議論するようになってまいりました。

考えてみますと、第一次世界大戦にならなければケインズ経済は出てこなかったと思います。その中心に何があったんでしょうか。それは、国民国家を束ねるところの政府の地位の、それまででは考えられないような圧倒的に強力な立場が形成されたということであります。

第一次世界大戦は、じつは始まったときには、ほんの数カ月で終わるだろうとヨーロッパの人はみんな思ってたんですね。それは第一次世界大戦が始まったころのヨーロッパの新聞を見るとすぐわかるんです。第一次世界大戦って、こんなもの長続きはしないと。

なぜですか。当時ヨーロッパは、もうグローバルな関係の中にあっただけです。技術者も、労働者も、文化も、情報も、じつはかなり大量に国境を越えてやりとりしていた。

たとえば、フランスの石炭がドイツに持ってこられて、そこで製鉄業で用いられる。そこで加工された金属製品がまたフランスに輸出されるというような、そういう関係はすでに一九世紀末のヨーロッパにできてたんですね。イギリスとドイツ、イギリスとフランスの間もそうでした。

だから、この戦争は数カ月以上もたない。なぜならば、その数カ月後に、外国からしか入ってこなかったような資材は在庫が底をつくからです。みんな新聞でそう書いてあります。

ところがです、終わらなかつたのです。双方、これでケリをつけようと思って全戦力を動員してワーツと攻め込んだんですけど、相手もさるもの、あの長い塹壕を幾重にも掘ってですね。結局撃退されちゃった。

それじゃあ——というんで、次々と新兵器が登場しましたね。ご存じのとおりタンクというのが出てきま

した。戦車ですね。あれ、なぜ「タンク」と言うかといいますと、これ、イギリスが最初につくったんですけど、じつは軍事機密で「あれは水を運ぶんだ」とカムフラージュしてたんです。「水を運ぶためのくるまなんだ」と言っていたんですが、じつはそれは厚い装甲を持っており、砲を備えたものでした。

これを繰り出せばドイツなんて一たまりもない、と思っただけでイギリスが繰り出したんですね。出てきたときはドイツが驚きましたよ。けど、アツという間に、対抗するようなもつと優秀なタンクをドイツはつくっちゃった。双方対峙したまま、数年にわたってとにかく塹壕戦が続くんですね。

「タンクでもだめなら、じゃあ潜水艦だ」といって、民間の船まで沈めるようになりましたでしょう。

飛行機も登場してきた。当時の飛行機というのは、まだまだ時速一〇〇キロもない。地上、おそらく二〇〇メートルぐらいのところを飛んでいて、爆弾は座席に置いておいて、上からポンと落とすという、そういう牧歌的な飛行機ではありましたが、しかし空中戦が始まって、敵の飛行機を何機落としたりしたので星印をつける。と、双方、星印の多い、向こうの有名なパイロットが来たら、「それ逃げろ」というんでサーッと逃げたという話ですね。そういう戦争が始まってしまった。

じつは第一次世界大戦、たいへんに陰惨な戦争になってしまった。そして、ご存じのように毒ガスをまくという明らかな戦争犯罪にまで、双方とも遠慮なく手を染めてしまった。こういう悲惨な戦争が、全ヨーロッパで行われました。

この戦争が終わりましたときに、各国の政治家たちは、この戦争を振り返って回顧録を書いておられます。その回顧録の中に、ロイド・ジョージというウェールズ出身の政治家ですけど、イギリスのたいへんに決断力の強い政治家がおられます。このロイド・ジョージが戦争の回顧録を書いておられます。

それから、皆さんもご承知でしょう、ウイストン・チャーチルですね。これは第二次世界大戦のときにも首相になった人ですが、第一次世界大戦のときには海軍大臣として軍事の指揮を取った人です。

このロイド・ジョージやウイストン・チャーチルの第一次世界大戦の戦争回顧録を見ておきますと、こういうことを書いております。

われわれは、この戦争が始まったときに早く終わると思っていた。ところがとんでもないことになって長引いてきた。そのうちに、どうも戦争は前線の戦闘だけで勝つというようなものではないということが判ってきた。つまり、平和であるかのように見える国内のあらゆるシステム、つまり経済のシステムを全部、軍事動員しなければならぬ。国民は食べるものを削ってでも前線の兵士に食糧を送らなければならない。機関銃の弾をつくるためには、国内での鉄の需要を抑えなくてはならない。家を建て替えるときに鉄なんて使えない。工場経営をしている優秀な経営者はぜんぶ政府の動員部に持ってきて、軍事動員の企画案をつくらなければならない。優れた科学者はぜんぶ、これは大学にいても軍事研究に参加してもらわなければならない。さらには、この生きるか死ぬかの戦争をしているときに、戦争反対などということを言う知識人は牢屋にブチ込まなければならない——というふうな体制が始まります。これが総力戦体制というものですね。

国は、この総力戦体制に勝つためには、膨大な財政を必要とします。こうして次々と税が調達される。高い税が取られるようになる。

この第一次世界大戦とともに強力な国家ができ上がりました。

今日、私どもは日本で、行政官僚が官庁の中心に占めてきた位置というのが大きく揺らいでいるのを見て

います。じつは、日本の行政官庁がこれほど強力な、集権的なセンターとしての位置を占めるようになったのはいつですか。それは満州事変以降だと思っんです。もっとさかのぼれば日露戦争かもしれませぬ。しかし、とりわけ満州事変です。

満州事変というのは、第一次世界大戦をすでに経験した後の戦争です。第一次世界大戦の時、日本は戦場ではなかったけど、ヨーロッパの戦場の状態をよく調べて、欧米に対抗して日本が強国になるためには、満州を手に入れて食糧やら鉱産物を支配しなければならぬ。ということ、強引に満州を侵略いたしました。

そのあたりから、日本は、ヨーロッパの第一次世界大戦のときの総力戦体制、総動員体制をモデルとして、強力な中央官庁をつくり、あらゆる資源を動員する。資源の中には物質的な経済的資源もあります。だけど、さっき言いましたように知的資源も動員した。技術者、大学の教授もぜんぶ軍事目的に向かわせるということです。そうした体制をリードした新しいタイプの行政官僚群は「革新官僚」と呼ばれておりますね。岸信介はその代表です。これはアメリカの日本研究者の本ですけど、つい先頃でましたL・ヤングの『総動員帝国―満州と戦時帝国主義の文化』（邦訳、岩波書店）は、この辺を画きだした優れた業績です。

そのころに、ちょうど新しいメディアが登場いたします。一つはラジオです。もう一つは映画であります。この映画というのが、どうやらこの総力戦の時代に決定的に重要な文化的動員手段として働いたように思います。

皆さんの中には、あの有名なベルリンのオリンピックの記録映画をご覧になった方はいらっしゃると思います。私も観ました。あのベルリンのオリンピックの映画というのは、あれがオリンピックという催し物を大きな国家的事業にした最初の大きな出発点ですね。おそらく、ベルリンのオリンピックとともにオリンピ

ックの性格は大きな転換を遂げました。

なぜかというところ、ベルリンオリンピックのあの映画は、レナ・リーフェンシュタールというドイツの天才的な女性の映画監督によってつくられたもので、非常に有名な映画であります。

このリーフェンシュタールさんは、第二次世界大戦後、ナチスとの関係を問われて糾弾されたんですが、その後またアフリカに行つて、アフリカの原始未開の社会を映像に撮つて復活をしたりして、非常にタフな女性ですが、このリーフェンシュタールさんのベルリンオリンピックは、副題が「民族の祭典」というタイトルなんです。オリンピックは、むしろ世界の平和な交流のためにクーベルタンさんが始めたはずですね。ところがベルリンオリンピックのときに「民族の祭典」となり、国民同士が覇を競う、そういうオリンピックが演出された。

そしてそのときに、マラソンで優勝されたのがソン・キテイさんという朝鮮人ですね。しかし、彼は当時日本の植民支配下におりましたから、胸に日の丸のマークをつけて走つてそして優勝しているわけです。ソンさんは、やがて第二次世界大戦後、北朝鮮に戻られて、北朝鮮の体育関係で非常に貢献されたと聞いておりますけれど、そういう時代でありました。

つまりこういうことです。第一次世界大戦とともに近代社会のしくみは大きく転換いたしました。そして、巨大な財政の権力、そしてこの集まった財力を軍事目的に総動員する。それから、地方に再配分する。そういういわば独裁的な中央集権政府の力がつけられましたのが、この総力戦の過程にあります。

先ほど挙げましたところのチャーチルの回顧録を見ておきますと、自分たちは、これを好んでやったわけじゃなかったけど、戦争に勝つためにはやむを得なかった。そうせざるを得なかった。そして、この戦争を

通して、また次の戦争が起こるであろうということを予測せざるを得ない時代にいまや私たちは生きていると、たいへんに悲観的なことを書いています。

チャーチルは、もういっぺん必ず世界大戦が来るだろうと見ているんですね。ドイツをあれだけやっつけて、天文学的な賠償金を取り立てて、そういう愚かなことをするのとアメリカの大統領のウィルソンは言ったんですけど、ヨーロッパの世論はそれを許さなかった。天文学的な賠償をドイツに課しました。そのことが、ドイツに恨みの感情を累積していることは明らかでした。そこで、もう一度世界大戦が起こることはどうも避け難い。そのときに向かって、国民国家の政府は着々と準備しなければならぬ。

こうして、第一次世界大戦でできなかった総力戦の体制は、第二次世界大戦においても持続された。そして、第二次世界大戦が終わった後も持続したんですね。冷戦の時代に。

日本は、平和憲法があったために、第二次世界大戦が終わって四五年以後ずっと平和な社会が続いたかのように、日本のわれわれは錯覚しておりますけど、じつはそうではない。こうして冷戦の時代を通り、中央集権的な強力な行政官僚国家は、先進世界のいずれにおいても、例外なくその特徴となったわけです。それは、共産主義体制においてその最頂点に達したと言ってもいいかもしれません。

じゃあアメリカはどうかというと、アメリカだって、ニューディールによって強力な中央集権的な国家体制を、第一次世界大戦の動員をモデルとしてルーズベルトはつくり上げたわけです。

こうして強力な中央集権国家ができ上がりました。その中央集権国家を手掛かりとして、ケインズは「ジエネラルセオリー」を書いているわけです。

じつは、一九七〇年代以降、この体制が揺らいでくる。そして、ケインズ経済学によって支えられてきた

総動員体制的な国民国家のしくみというのが、もはやどうも立ち行かなくなっている。どんなに財政資金を投じて道路をつくったり、港湾をつくったり、飛行場をつくったり、年金制度をつくったりしても、どうも経済が活況に向かわない。それは、どうしてかといえ、国境というものを障壁として、お互いによその国の経済に圧倒されまいとしているわけです。国境によって閉じられた枠組みの中で競争し合ってるわけです。そうすると、それが限界になって、世界経済は最早これ以上発展しないのではないか。そういう危機の意識が社会科学において登場してくるのは一九七〇年代でありました。そのころに出ました書物に、ハンチントンという人の『民主主義の統治能力』という書物があります。それから、ジャン・ウイツが『福祉国家のジレンマ』を書きました。これが七〇年代です。国民国家というものをベースとして、お互いによその国よりも自分の国の国民を豊かにし、自分の国が発展していこうと、ケインズ経済学というのはじつはそういう限界を持っていたわけです。

そこで、一九七〇年代に入りますと、国民国家の枠組みをベースとしていたのでは、どうもこれ以上の発展はあり得ないんだということが強く意識されるようになります。

こうして、一九七〇年代あたりを境として、世界の社会科学の領域で次第に、国境をできるだけ開いてグローバルな時代に移っていくべきだという考え方が出てきたわけです。

ところが、そのときに唯一例外的な国がありました。それが日本だったんですね。お年を召した方々はご存じでしょう。一九七〇年代に入って、急激にヨーロッパもアメリカも成長が止まっちゃったんですね。ところが、日本だけが、七〇年代も八〇年代も高度成長を続けました。その過程で日本人は、八〇年代に、鼻高々、天狗になりまして、「日本は世界のモデルなんだ」と錯覚し始めたのを思い出します。

いったいこの現象をどうとらえたらいいのか。「日本は、新しい世界のモデルなんじゃないか」ということが、ヨーロッパやアメリカの経済学者、社会学者に語られたのが一九八〇年代の初頭でありました。

しかし、この時代は長く続きませんでした。せいぜい七〇年代と八〇年代。九〇年代に入ってバブルになり、バブルは崩壊しました。なぜバブルになり、バブルは崩壊したのか。それについては、これまたそれだけで一年の授業が必要ですからお話しできませんけれど、いずれにしても、今日の日本がこれほど行き詰まっているのは、世界が停滞しているときに例外的に好景気を続けたという、ここにまでさかのぼって原因があることは間違いありません。

現在の日本の不景気にはこうした根深い原因があるのであって、容易には立ち直ることはできません。それははっきりしています。できるかのように言う人は、これは嘘つきだと私は思います。ものすごいたいへんなことがこれからも続くのであって、森さんという頼りない首相がいるからだめなんじゃないんです。日本全体が頼りないんです。これはもうはっきり私たち自覚しなきゃいけないと思います。その日本全体がなぜこんなに頼りなくなったかということ、やはり研究しなければなりません。これもグローバリゼーション研究の大きな課題であります。

もう時間が経ってしまいました。そこで簡単に結論の方向に向かって進まなければなりません。

こうして国民国家が変容し、グローバリゼーションの時代がやってきたということは、単に「世界の人々が一緒になったからすばらしい社会が来るんだ」という、単純な、楽観的な展望だけではとてもすまない、非常に困難な問題を抱えている。国民国家がなくなっていくということは、先進社会については、福祉国家がそのままではもう立ち行かないということです。福祉国家が立ち行かないということは、つまり労働者、

勤労者にとってはたいへんに深刻なことであります。農民にとってもたいへんに深刻なことです。

すでに日本の林業はほとんどつぶれてしまったという状態です。日本は山林の国でしょう、森林の国でしょう。長いこと炭で暖房をとってきた、炭でいろいろおいしいものをつくって、炭火で食べ物を工夫してきました。その日本が、いまでは一切炭も使わないで、外国から入ってきた石油とか天然ガスでやっている。その過程で、日本の林業というのはほとんど全面的崩壊です。

私、ひどい花粉症なんですけど、これも日本の林業が崩壊して杉の入手が行われなくなったことと関係していると言われています。もう一つはトラックとか自家用車だと思ってますけど、おそらくそうですね。

こんなこと話していると本当にきりががない。結論にいかないで困るんですけれども、つまり、どうやら一九七〇〜八〇年代までの社会科学では、もうとうてい処理できない問題が出てきている。そこで出てくるが地域社会という領域です。グローバリゼーションとはいふものの、このグローバリゼーションの過程で地域社会がどうなっているのかということに、むしろ全体を見通す鍵があるんじゃないかという構想を私たちは立てているわけです。

つまり、世界のことをいくら研究しても、自分の足元がなんにもわからない——それではだめなんじゃないか。いったい自分たちの足元はどうか。これが地域社会の研究であります。

そこで、お配りした英語の資料をご覧になっていただきたいのです。これは、種明かしをいたしますと、ことしの大学院の修士課程に出題しました英語論文のコピーであります。これ、ぜんぶ出たんじゃなくて上のほうの半分くらいですけれども。これは、ヨーロッパ連合のコミッションナーが書いた「マンスリー・ニューズレター」です。たまたま私はこれを手に入れたんですが、タイトルが「ザ・リージョンズ・アト・ザ・ハー

ト・オブ・ザ・ユーロピアン・エディフィス」と出てきます。

「エディフィス」というのは私も知らなくて、辞書を引きましたら大構造物、大建造物。日本語で言うの大伽藍とか、そういうものでしょうか。ヨーロッパ的な巨大構造物の心臓部、それはリージョンだって書いてあるんですね。これはびっくりしました。そういうことは聞いてたんですけど、これほどはつきり言っているとは思いませんでした。ヨーロッパの統合を進めるとき、それは国民国家の連合体なんです。その単位は国民国家かという、必ずしもそうじゃないですね。リージョンだって言ってるんです。

つまり、国家の中にさらに地域がある。その地域間の格差が広がっていくのではだめなんだと。ヨーロッパ連合に所属する諸国家は、それぞれの国家の中の地域が活性化しないとだめなんだということをはつきりうたっていて、これがヨーロッパ連合の基本政策の一つだと言っている。

たしかにネーションステイトのナショナルスフェアも大事だけど、リージョンナルスフェアというのはもう一つ、とても大事なんだと、こういうふうに書いてます。そこを訳してください。院生候補者たちの中で、正確に訳せた人は一人もいませんでしたので、ちょっとがっかりしました。

ナショナルスフェアとリージョンナルスフェアという、この区別がはつきりつかまえられなかったのは、これは英語力だけじゃなくて、たぶんヨーロッパ連合の正確な理解が足りなかったせいだろうと思います。

ちなみに、来年もだいたいこんな程度の英語の問題が出ますので、ひとつお受けになる方はこれを参考になさって勉強してきてください。

リージョンというのはとても大事だと。つまり、グローバルな地球全体の関係ということが一方でとても重要な問題になってきていると同時に、私たちの生活の身の回りのこと、つまり日常生活にかかわるような

その領域に、何か解体作用が進んできている。グローバリゼーションというのは、下手をすると、私たちの日常生活の根っこになってきている地域社会を解体させるモーメントが出てきてしまう。それを見つめて、その地域社会のコミュニティをどうするか。日常生活のレベルに焦点を合わせたような、そうした政策が必要であります。これがヨーロッパ連合の政策の心臓部なんだということ。そして、予算の配分においてもそれは第二番目に重要な項目になっていると、こういうふうには書いてあります。

先ほど司会をしてくださいました本間先生は環境問題の専門家でいらっしゃるわけですが、環境問題のもう一つの領域として今日「資源循環型社会の構築」ということが盛んに言われるようになってきていることは皆さんもご承知のとおりです。これは簡単に言うとうゴミの問題です。私たちは自分たちの豊かな社会を享受するのに一生懸命で、かっこのいい乗用車だ、便利に使える携帯電話だと、そういうものに目を奪われて次々と使い捨てていくうちに、膨大なゴミの処理ができなくなった。そのゴミをもういっぺん循環させる。地球の資源そのものを、生命系が持っているような循環の枠組みを壊さないようなものへと戻していかなければならぬ。これはたいへんなことです。私たちが原始未開の社会へ戻るわけにはいかない以上、科学技術の発展というものと同時に、科学技術と私たちの生活のあり方全体が資源循環型社会になっていかなければならないということだと思います。

おそらくEUで「リージョン」に注目しているのは、そこも重要なポイントとして自覚しているからに違いない。そのことは、たとえばNHKの番組を注意してみると盛んに放映していますね。

ドイツやオランダのコミュニティでは、ゴミ処理や環境問題について非常に慎重で、みんな協力して規律を守っていく生活のしくみができている。そのことが紹介されています。こういうふうにして私どもは、

グローバリゼーション研究はどうしてももう一つ、「地域社会」というリージョナルな領域の問題を取り上げ、むしろこれをハートとして、心臓部として置かなきゃならないと考えております。

そう考えてまいりますと、グローバリゼーション研究を主題とする大学院をつくったからといって、いきなり目を、自分の身の回りから離れて世界のことに向けるというようなことでは上滑りになる。そうであってはならないのです。私たちは、絶えず、自分たちの身の回りの困難な問題をどう解決していくか。そこで知恵をしぼる。その知恵を世界の人々とコミュニケーションする。そのためには政府だけでは足りないですよ。リージョンの人々は、そのリージョンの領域で起こった困難な問題をお互いに交流し合うことがどうしても必要になる。NGOとかNPOが政府を越えていく。

横浜はいろんなところの外国に姉妹都市を持っているようですが、そうした姉妹都市同士で問題を交流していくことが必要です。

フェリスにおけるグローバリゼーション研究の大学院は、そういう意味で、自分たちの生活を横に置いて世界を見ようというんじゃないなくて、私たちの身の回りから問題を発見し、そのことを世界に発信していくという意気込みをもってつくられました。そういう意味で、横浜地区の、神奈川県、リージョナルな問題発見のセンターになっていきたいと思っております。皆さんのご声援をお願いしたいと思っております。

少し時間をオーバーしてしまい、失礼いたしました。(拍手)

〔質疑応答〕

本問 一時間一コマでということですが、しかし非常に難しい課題を易しく説いてくださった、やはり先

生の学問の深さを感じさせられたと思います。授業ですので、若干質問を受けたいと思うのですが。どなたかどうぞ。

会場 A 最近、米経済も日本経済もかなり破綻したり、株の問題にしても、下落したり。そういった意味で、いままでの流れ、円とドルの関係がすごく強くて、世界的にもそうだったんですけれども、それが揺らいでいるように思えます。いま、ユーロと円とドルのマネーバスケット体制がどんどんでき上がってきているんですけども、この将来の展望としてはどうなんでしょうか。

山之内 最初にお断りしまして、私は経済学部出身ではありませんでしたが、じつは経済史という歴史のことをやっております。それからあと社会学に移りましたので、じつは経済について専門家ではありません。

ということをお断りしたうえで、いわば素人に毛が生えたくらいのところを考えている者であります。円とドルとユーロをバスケットにして、たとえばアジア地域にヨーロッパ連合と類似するような地域体制をつくろうという構想が確かにあります。そして、シンガポールとか韓国が中心になって、日本にそれを音頭をとったらどうかという誘いがあるのも事実のようであります。

そうなっていく可能性がまったくない——とは思いませんが、非常に困難だろうと思うんです。それはなぜかと申しますと、おそらく日本経済は、かつての八〇年代のようなあの高度成長を回復することはたぶんないだろうからです。そう思わないほうがいいと。むしろ、緩やかな安定基調に戻れば御の字で、急激な高度な経済成長がこれからも一度来るだろうなどという幻想は持たないほうがいい。その点でリアリズムが必要だと。それが一つ。

だから、円が国際的な通貨として各国準備通貨になっていくことは、いまではむづかしい。以前には円は

どんどん強くなりましたよね。三六〇円から二三〇円くらいになって、九〇年前後には九〇円だか八〇円くらいになったということがありました。そのころ、もし円を持ってた外国人がいまいましたらすごく得だったわけです。ドルと交換したらアッという間に二倍になっちゃう。

ところが、皆さん、目の前で円が安くなっています。そして、日本人は安くなってホッとしているわけです。というのは、円が安くなると輸出がしやすくなるという情けない状況ですから、円が国際的に通用する通貨であったり、国際的に意味のある準備通貨であったりするという幻想の上に立ってはおそらくだめでしょう。そういうふうにはならないだろうという前提のもとで日本の政策を考える必要があるんじゃないかと私は思います。

それから第二に、おそらく、そうした準備通貨、基軸通貨としてアジア地域でこれから意味を持つものがあるとすれば、それは中国の「元」であって、円ではないということです。中国は、いろいろこれから問題は抱えますけれど、この国が、二一世紀末にはアメリカと伍するような巨大な経済的、政治的なセンターになるのは間違いないでしょう。元は、おそらく世界の基軸通貨になっていくでしょう。これが二つ目です。

それから第三に、情けない歴史教科書問題などで、せっかく村山さんのときに世界に向かって発言したような、ああいう教科書問題の記述についての世界への約束さえ守れない政府が、なんで、世界に向かって「自分たちの通貨を信頼しなさい」などと言えるか。私はそういうことはあり得ないと思っております。

この三つの理由で、可能性はないと思います。

会場 B 非常に差別的発言で申しわけないんですけども、いま先生が講義されたような内容を、一般的にフェリスというと、ハイセンスでファッショナブルなお嬢さん学校というイメージで世間ではとらえられ

ていると私は思っているんですけども、そういうお嬢さん方が、こういった内容をどの程度意識されてどの程度理解されるかというのが、ちょっと私測りかねているところがあるんですけども、いかがなんでしょうか。また、どういうところに進路をとられているんでしょうか。

山之内 率直に言います、私の授業は、フェリスの国際交流学部の授業の中で人気のある授業ではないと思います。ですけど、真剣に訴えかけたことについては、お嬢さんたちといえども、やはり反応してくれるということはあって、その点はうれしく思っています。

一つの例を挙げましょう。

皆さん、去年の八月一日——八月一日って日本にとって特別な日ですね。八月一日に、NHKが非常におもしろい、というよりも重要な映像を流しました。それは、ジョン・ダワーさん、私も知っているアメリカの日本研究者で、近現代日本の歴史を研究している方で世界的に有名な方ですが、その人が、『**Bracing Defeat** (敗戦を抱きしめて)』というタイトルの英語の本を一九九九年末に出しました。これは、アメリカでピューリッツァ賞という、日本の芥川賞などにも匹敵するような非常に格の高い賞をもらったわけですが、そのダワーさんの書物をひとつの手掛かりとして、ダワーさんも出演して、戦後の日本とアメリカの関係、占領期を中心に描き出した、非常に質の高い映像が流されました。

それは、敗戦のときからのマッカーサーの統治がどのようにして行われたか、ここでご存じの方もいるでしょう。敗戦後間もなく一九四七年二月一日に計画された大規模なゼネストがあって、労働者の運動が弾圧され停止させられた、というような問題を取り上げています。また占領軍が日本に天皇制の維持を認めたと関連して、じつはこれはアメリカも自分の利益として行ったんだという見解が示されました。そのこと

が戦後の日本の歴史を大きく左右したということです。

その映像を一時間一五分にわたって私は学生に見せたんですね。残り一〇分くらいありましたから、その短い一〇分の間に、「いま観た映像について感想を書いてください」といって感想を書かせました。

そうしたら、じつに優れた感想文がいくつも提出されました。中に、こういうのがあって印象深かった。

戦争中は、日本の軍部は天皇を使って日本人を戦争に駆り立てたんですね。そして、戦後に、日本は平和な社会になった。平和な憲法を持って平和な社会になったと私は思っていましたけど、じつはアメリカも、マッカーサーも、天皇を利用して日本をアメリカに都合のいい国にしたんですね、こういう感想文を書いた学生がいました。これは例外ではありません。かなりたくさんさんの学生が、そのようにNHKの映像を読み取りました。

この映像を企画したNHKの、おそらくディレクターが、そういうメッセージを発信しようとしていたことも、よく観れば明らかですが、そう読み取れた学生の力量はたいしたものだと私は思っています。

という意味で、じつは私はそう捨てたもんじゃなないと思っていますところですよ。

本問 いかがですか。きょうは学生も参加して、反論したいと思っている学生もいると思うんですけども、そういうお嬢さん大学ということを払拭するようなたくましい女性がいま大勢育っているということだけは、私、責任持って断言できるといふふうに思っています。

会場C どうもありがとうございます。グローバルバリエーションと地域のことについて語られたのがとても印象深かったと思います。つまり、地域ごとのローカリゼーションというのもグローバルバリエーションとも

に進みつつあるということですね。そして世界が地域ごとに交流をすることで、地域に根ざした生活ができていくようになる。それはグローバル化に逆行するものでもなく、なおかつ起きていくものであるというのとはわかるんですけども、グローバル化が地域を解体するという側面も切り離せないと思うんです。そういう意味で、グローバル化というのはどういうふうなものを目指すかといったときは、やはり地域に根ざしたものとしてみればよろしいのでしょうか。

山之内 時間がございませんので短くお答えします。

私が申しあげたかったことは、グローバル化の過程というのはじつに複雑な、そして困難な問題をはらんでいるということでありました。はっきり言って、グローバル化はもう避けられない動きだと思えますが、その過程で、新しい闘いが始まったなどと、私は思います。私は、今日皆さんに「闘おう」とメッセージを送っているわけです。つまり、うかうかしたとったら、私たちの日常生活、すべて根こそぎです。ね。なんだか知らないへんちくりんなもの——つまり、先ほどユニバーサルスタジオとかディズニーランドの例を出しました。そういったものは、まあ、あってもいいですよ。でも、なくたって困らないようなものが次々とケバケバしく押しだされて、そして次々と私たちに、「消費せよ、消費せよ」と迫っておる。「そんなもの、もう要らん」と私ははっきり言いたい。

そんなことではなくて、もっと大事なものの交流が世界的になされなきゃならない。それも、しかし単発的に一つの地域だけでやったんじゃ孤立化してしまう。世界の人々とコミュニケーションしないやっぱ寂しくなりますよね。だから、妙な形で迫ってくるもの——つまりバーチャルリアリティ（仮想現実）だかりアリティ（現実）だかわかんないような形で、物をいつの間にか買わされちゃうようなしくみは拒否

しよう。そういう拠点にこの地域がなっていく。これは闘いなのであって、容易なことではない、こう申しあげたかったわけです。

本間 どうもありがとうございます。ただいま質問したのは、フェリスの院生です。こういう学生が育ってくる。

会場D 私の向かいの家に中国人の大学教授の家族がいて、半年ほど住んでてカナダに行っちゃったんです。その人は六年前に日本に来たというんだけど、日本語もぜんぜんできないのに、一生懸命日本語を覚えて。子どもは小学生なんだけど、それは中国語を忘れてはいけないというので、衛星放送で中国語をちゃんと勉強させて。でも、日本にはぜんぜん未練がないってサッサと行っちゃったんです。

その人と半年だけつき合ってたんですけど、その人とつき合っていると、日本の国にどっかり浸かって、日本の社会そのまま、政府の言うことを聞いて、教育方針をそのまま鵜呑みにして暮らしていた私はなんかバカみたいに見えて。なんか、すごいことが世界じゃ起こっているなという感じがあって、もっといろんな世の中の動きというか、そういうものに目を向けてないとほんとに貧乏くじをひくんじゃないかなと思いましたが。そのことを、いまお話を聞いてあらためて感じました。本当に世の中いま、刻々と知らないうちに大きな変化が起きているんじゃないかなと思いました。感想です。

山之内 感想です。どうもありがとうございます。

本間 どうもありがとうございます。お疲れでしょうから、五分間休憩をとります。